

【福島市議会政務活動費の交付に関する条例】

別記様式 その1 (第7条関係)

政務活動費収支報告

2021年 4月 30日

福島市議会議長 梅津 政則 様

会 派 名 日本共産党福島市議会議員団

代 表 者 名 団長 村山 国子

令和2年度政務活動費収支報告について
(令和2年4月～令和3年3月分)

福島市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項に基づき、別紙のとおり令和2年度政務活動費収支報告書(令和2年4月～令和3年3月分)を提出します。

【福島市議会政務活動費の交付に関する条例】

別記様式 その2 (第7条関係)

政務活動費収支報告書

令和2年度(令和2年4月～令和3年3月分)政務活動費収支報告書

会 派 名 日本共産党福島市議会議員団

1 収 入

政務活動費 4,560,009 円 (通帳利息9円を含む)

2 支 出

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
調査研究費	0	
研 修 費	0	
活 動 旅 費	0	
広 報 費	3,534,791	市議団ニュース他
広 聴 費	0	
要請・陳情活動費	0	
会 議 費	0	
資料作成費	0	
資料購入費	229,584	民報新聞代他
事 務 費	788,742	コピー機・PCリース代他
合 計	4,553,117	

3 残 額 6892 円

注 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

現金出納簿

支出科目(総括)

(No. 1)

年月日	番号	収入金額(円)	支出金額(円)	差引残額(円)	支出内容
2 4 2	1		3,100	△ 3,100	制度のあらまし2020年
2 4 6	2		20,952	△ 24,052	リコーリース4月分
2 4 8	3		1,200	△ 25,252	ゴム印代
2 4 15	4	2,400,000		2,374,748	政務活動費(4~9月分)
2 4 17	5		8,520	2,366,228	「民医連新聞」「いつでも元気」 2020年4月~2021年3月
2 4 17	6		8,400	2,357,828	月刊「保育情報」 2020年4月~2021年3月
2 4 17	7		8,616	2,349,212	新聞農民2020年4月~2021年3月
2 4 17	8		1,403	2,347,809	機関紙「かけ橋」 2020年4月~2021年3月
2 4 17	9		3,203	2,344,606	「げんぱつ」購読料 2020年4月~ 2021年3月
2 4 17	10		6,000	2,338,606	全国商工新聞購読料 2020年4月~2021年3月
2 4 22	11		39,600	2,299,006	福島民友新聞購読料 2020年4月~2021年3月
2 4 22	12		39,600	2,259,406	福島民報新聞購読料 2020年4月~2021年3月
2 4 22	13		4,800	2,254,606	平和新聞購読料 2020年4月~2021年3月
2 4 22	14		5,203	2,249,403	月刊憲法しんぶん購読料 月刊憲法 運動 2020年4・5~2021年3
2 4 24	15		9,600	2,239,803	生健会新聞購読料 生健誌送料 2020年4月~2021年3月
2 4 24	16		4,920	2,234,883	新婦人しんぶん新聞購読料 2020年4月~2021年3月
2 4 27	17		2,520	2,232,363	NHK4・5月分
2 4 30	18		1,022,956	1,209,407	市議団ニュース4月号
2 5 3	19		1,314	1,208,093	事務用封筒長形3号
2 5 6	20		13,944	1,194,149	切手84円166枚
計		2,400,000	1,205,851	1,194,149	

現金出納簿

支出科目(総括)

(No. 2)

年月日	番号	収入金額(円)	支出金額(円)	差引残額(円)	支出内容
		2,400,000	1,205,851	1,194,149	
2 5 7	21		20,952	1,173,197	リコーリース5月分
2 5 20	22		4,070	1,169,127	リコージャパン4月分
2 5 27	23		6,268	1,162,859	NTT5月請求分
2 5 29	24		8,160	1,154,699	民青新聞購読料 2020年4月～2021年3月
2 6 2	25		692	1,154,007	封筒長形3号代
2 6 2	26		217	1,153,790	封筒長形3号代
2 6 4	27		20,952	1,132,838	リコーリース6月分
2 6 12	28		1,320	1,131,518	封筒長形3号代
2 6 15	29		11,620	1,119,898	郵送料83通
2 6 22	30		99,440	1,020,458	リコージャパン5月分トナー代含む
2 6 22	31		9,280	1,011,178	全国農業新聞購読料 2020年4月～2021年3月
2 6 26	32		2,520	1,008,658	NHK6月7月分
2 7 3	33		6,268	1,002,390	NTT6月請求分
2 7 6	34		20,952	981,438	リコーリース7月分
2 7 7	35		6,888	974,550	切手
2 7 9	36		609,229	365,321	市議団ニュース7月号
2 7 20	37		4,070	361,251	リコージャパン6月分
2 8 4	38		20,952	340,299	リコーリース8月分
2 8 4	39		6,296	334,003	NTT7月請求分
計		2,400,000	2,065,997	334,003	

現金出納簿

支出科目(総括)

(No. 3)

年月日	番号	収入金額(円)	支出金額(円)	差引残額(円)	支出内容
		2,400,000	2,065,997	334,003	
2 8 15	40	5		334,008	利息
2 8 20	41		4,070	329,938	リコージャパン7月分
2 8 21	42		31,680	298,258	福島市住宅地図
2 8 25	43		6,277	291,981	NTT8月請求分
2 8 26	44		2,520	289,461	NHK8月9月分
2 9 4	45		20,952	268,509	リコーリース9月分
2 9 23	46		4,070	264,439	リコージャパン8月分
2 9 25	47		6,259	258,180	NTT9月請求分
2 9 30	48		2,196	255,984	事務用品ファイル代
2 10 3	49		2,100	253,884	事務用品ファイル代
2 10 5	50		20,952	232,932	リコーリース10月分
2 10 15	51	2,160,000		2,392,932	政務活動費(10~3月分)
2 10 20	52		127,490	2,265,442	リコージャパン9月分トナー代含む
2 10 21	53		1,006,016	1,259,426	市議団ニュース10月号
2 10 24	54		6,250	1,253,176	市議団ニュース10月25日号
2 10 26	55		2,450	1,250,726	NHK10月11月分
2 10 29	56		6,287	1,244,439	NTT10月請求分
2 11 4	57		20,952	1,223,487	リコーリース11月分
2 11 20	58		4,070	1,219,417	リコージャパン10月分
計		4,560,005	3,340,588	1,219,417	

現金出納簿

支出科目(総括)

(No. 4)

年月日	番号	収入金額(円)	支出金額(円)	差引残額(円)	支出内容
		4,560,005	3,340,588	1,219,417	
2/12/4	59		20,952	1,198,465	リコーリース12月分
2/12/8	60		6,268	1,192,197	NTT11月請求分
2/12/21	61		39,270	1,152,927	リコージャパン11月分、無線LAN親機
2/12/28	62		2,450	1,150,477	NHK2020年12月2021年1月分
2/12/28	63		6,393	1,144,084	NTT12月請求分
3/1/4	64		20,952	1,123,132	リコーリース1月分
3/1/20	65		71,390	1,051,742	リコージャパン12月分トナー代含
3/1/25	66		6,257	1,045,485	NTT1月請求分
3/1/28	67		640,651	404,834	市議団ニュース1月号
3/2/4	68		20,952	383,882	リコーリース2月分
3/2/20	69	4		383,886	利息
3/2/22	70		4,070	379,816	リコージャパン1月分
3/2/22	71		6,596	373,220	NTT2月請求分
3/2/24	72		249,689	123,531	市議団ニュース2月号
3/2/26	73		2,450	121,081	NHK2・3月分
3/3/1	74		6,600	114,481	タブレット端末通信料政務活動費分
3/3/4	75		20,952	93,529	リコーリース3月分
3/3/14	76		800	92,729	救援情報誌代NO.107, 108
3/3/22	77		4,070	88,659	リコージャパン2月分
計		4,560,009	4,471,350	88,659	

現金出納簿

支出科目(総括)

(No. 5)

年月日	番号	収入金額(円)	支出金額(円)	差引残額(円)	支出内容
		4,560,009	4,471,350	88,659	
3 3 23	78		6,495	82,164	NTT3月請求分
3 3 31	79		36,699	45,465	雑誌経済、日本の学童ほいく他
3 4 20	80		32,120	13,345	リコージャパン3月分トナー代含む
3 4 27	81		6,453	6,892	NTT4月請求分
計		4,560,009	4,553,117	6,892	

現金出納簿

支出科目(広報費)

(No. 1)

年月日	番号	支出金額(円)	累計額(円)	支出内容
2 4 30	18	1,022,956	1,022,956	市議団ニュース4月号
2 7 9	36	609,229	1,632,185	市議団ニュース7月号
2 10 21	53	1,006,016	2,638,201	市議団ニュース10月号
2 10 24	54	6,250	2,644,451	市議団ニュース10月25日号
3 1 28	67	640,651	3,285,102	市議団ニュース1月号
3 2 24	72	249,689	3,534,791	市議団ニュース2月号
計		3,534,791	3,534,791	

領収書等添付用紙

No. (18)

領収書

令和2年4月30日

日本芝産党福島市議会議員団様

¥ 1,022,956

上記の金額正に受領いたしました。



No 039868

株式会社 第一

代表取締役 幸

本社・工場 福島市麻生町(福島工業団地内)
TEL (024) 536-6100

品名	数量	単価	金額	消費税	合計
福島市議会ニース	74.800	8.7	6507.60		
折込立替	69.800	4	2792.00		
消費 税				929.96	
合 計			71022.956		

現金
小切手
振込
相殺
手形
期日
令和 年 月 日


担当印

担当印のないものは無効です

請求書

2020年4月28日

日本共産党福島市議会議員団 様


印刷
 代表取締役 幸治
 福島市 本町5丁目1番10号
 TEL 024-536-6100
 FAX 024-536-6100
 業種コード 990-8201

品番	品名	数量	単価	金額
1 01-008-00-1	福島市議会団グッズ(2020.4月)	74,800 枚	8.70	650,760
1 99-99-999	折込立替	69,800 枚	4.	279,200
~				
[小計]				
伝No. 114984 5191	摘要	929,960	[消費税等]	92,996
合計				1,022,956

日本共産党 福島市議団ニュース

発行 2020年4月
日本共産党
福島市議団

市議会議員
村山 国子
TEL 090-6259-8758

市議会議員
佐々木 優
TEL 090-3641-5748

市議会議員
小熊 省三
TEL 024-521-5904

市議会議員
山田 裕
TEL 080-1831-8531

新型コロナウイルス感染拡大 検査体制の強化、十分な補償を

安倍政権は4月16日、緊急事態宣言を全国に拡大しました。感染が広がり、市民の中に不安が広がっています。感染拡大を食い止めるための手立てを尽くすとともに、損害を被っている事業者や個人への補償を、国の責任でしっかり行うことが求められています。

発熱外来、PCR検査センター設置を早急に！

福島市保健所で行える、1日の検査は8人と限られています。二次感染や医療崩壊を防ぐために、医師が判断すれば直ぐに検査できるPCR検査センターを早急に立ち上げるべきです。また、相馬市や南相馬市が既に実施しているように、医師を配置した発熱外来の設置も急がれます。福島市は中核市となり独自の保健所をもっている訳ですから即刻判断し、開設すべきです。そして病院のベッドを空けておくための財政支援も必要です。

マスクの増産と市民への供給を

川俣町や国見町では、独自に依頼し、マスクの増産、確保を図っています。福島市も、企業と連携協力し、マスクの増産や医療機材の生産



4月13日、市に第5次の申し入れを行いました

地域経済は深刻

地域経済にとっても深刻な事態が、進行しています。党市議団の調査によると、宿泊キャンセルが飯坂温泉では約2万7千、土湯温泉では約1万3千（それぞれ3月末現在）、という規模で発生しており、やむを得ず休業せざるを得ない旅館も相次いで

相談・申請はワンストップで

政府の感染拡大を防止するための自粛要請も事業者の経営を圧迫している要因の一つですから、実質的に効果のある補償が早急に必要です。

働く人の生活補償を

働く人に対しても、イギリスが実施しているように、労働者、自営業者、フリーランスに所得の8割を補償するなど、日本も即刻実施すべきです。

非接触型の体温計配備を

保育園・幼稚園・小中学校・特別支援学校・学童クラブなど、クラスごとに非接触型体温計の配備が必要です。

新型コロナウイルス感染症対策の支援制度概要 (4月17日現在)

■給付金等 問合せ先：福島市役所・生活福祉課 tel : 525-3725

住居確保給付金	住居を失ったりその恐れがある人に3ヶ月間家賃を支給(要件有)
生活保護	生活に困ったときに誰でも申請可能

■授業料等減免額・給付型奨学金の給付(要件有) 問合せ先：各学校

■個人向け緊急小口資金 問合せ先：市社会福祉協議会 tel : 533-8877

休業の場合		失業の場合		原則3ヶ月以内
学校等の休業 個人事業主	20万円	2人以上世帯	月20万円以内	
その他	10万円	単身世帯	月15万円以内	
貸付期間	1年以内	貸付期間	1年以内	

※返済時、減収が続き非課税世帯の場合免除される場合も有

■これから行われる予定の給付金制度

	対象	要件	給付額
持続化給付金	個人事業種 (フリーランス含む)	売上が前年同月比 で50%以上減少	100万円(但し減少分)
	法人		200万円(但し減少分)
給付金	一人		10万円

福島市の救急医療・地域医療を担う 済生会福島総合病院の再編計画は撤回を！

厚生労働省は昨年9月、地域の実情等を考慮せず、医療費抑制や病床削減を目的に、全国424の公立・公的病院名を公表し、今年9月までに、統合や廃止の結論を出すよう迫っています。

福島市で名指しされた済生会福島総合病院は平成18年、現在の大森に移転し、自然に恵まれた環境で、県北の救急医療や地域医療を担い、また低所得者に対して無料あるいは低額での診療を行うなど、貧困と格差

が広がる中、福祉的にも重要な役割を果たしており、無くてはならない病院です。

福島市医師会との懇談では、今でさえ産科・小児科・麻酔科等の医師不足等により救急医療の受け入れが困難な状況にあると医療の弱体化を指摘しています。

今、福島市でも新型コロナウイルスの感染が広がる中、公立・公的病院などの削減をこのまま続けて良いのか、厳しく問われています。

台風19号（令和元年東日本台風）

決壊・氾濫の原因究明を！

台風19号は、短時間に大雨が降ったために、河川合流地点周辺や無堤地区での氾濫や冠水、土砂崩れ等甚大な被害を及ぼしました。

多くの住家が浸水被害となった地区では、住民が要望し、被害の状況・今後の復旧の方針等について市の住民説明会が行われました（郷野目地区で3回、岡部上条地区で2回）

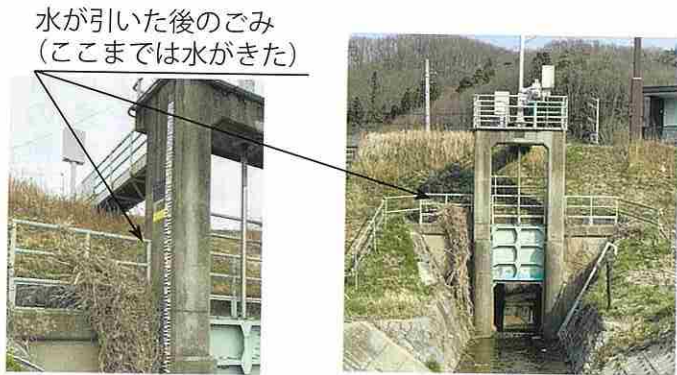
被災された皆さんの思いは、なぜ浸水被害が繰り返えされたのかということであり、真の原因を求めています。

市は、専門家等の知見も借りながら、シミュレーションなどで検証を行い、原因を究明し、住民に示すべきではないでしょうか。そして今後、どのような



郷野目地区の決壊箇所

大雨が降ったとしても、二度と浸水被害を起こさないための万全の対策を講じることが求められています。



岡部樋管の水門は10月13日0時10分に閉じられ、6時に開門

長期避難者に対する配慮が追記されました。

食事に關しては、栄養管理や市給食センターでの炊き出しによる温かい食事の提供に加え、簡易台所や調理用品の整備も記載され、より日常に近い生活をという計画でしたが、今回の長期避難所の食事は全てお弁当であり、計画は全く活かされませんでした。

市は、今回の避難所運営について、多くの被災者から聞き取りをするなどして検証を行い、今後、避難所を開設する場合は、計画を活かし、よりストレスの少ない避難所運営をすべきです。

各種支援金は

対象者全員に！

現在、被災者生活再建支援金や義援金、災害見舞金等が対象の市民全員に行き渡っていません。対象者全員に支給されるよう丁寧な対応が必要ではないでしょうか。

長期避難所が耐震不足

（震度6強で倒壊の恐れ）

長期避難所となった中央学習センターは、耐震不足で、取り壊しが計画されている建物です。避難者の皆さんの命に關わる問題ですから、避難所は安全を最優先に考えるべきです。

避難所での生活が後の健康に影響

復興庁は、東日本大震災の関連死に關する報告書を出しています。分析結果は、最も多い死因が避難所における生活の肉体的・精神的疲労で3割となっています。

また、避難所での厳しい生活環境は、その後の健康状態に影響を及ぼすとして、避難所の環境整備が重要と指摘しています。

福島市は東日本大震災後、地域防災計画を変更し、

全世代に負担を強い

社会保障の改悪は中止を！

政府は、全世代型の社会保障を目指すとしながら、昨年10月の消費増税直後から、社会保障の改悪を進めています。

2016年4月から紹介状なしで大病院を受診する場合、診察代とは別に特別料金として5千円以上の負担を強いられるようになりました。

今年度からは、大病院の範囲を200床に下げ、徴収の対象を広げるなど、国民にさらなる負担増を押し付けようとしています。そして、来年度からは、75歳以上の高齢者の病院の

大病院の範囲	病床数
2020年度～	200床以上
～2019年度	400床以上

窓口負担を、現在の原則1割から2割へ引き上げよう

としています。また、湿布や花粉症治療薬等は市販品で代用できるとして、医療保険から外し全額自己負担にすることで医療費の削減を狙っています。

年金が減され続けている中、医療費の負担増は、高齢者の生活を直撃し、受診控えなどによる重症化も懸念されます。

から、社会保障は削減ではなく拡充が求められます。

特別養護老人ホームの増設は国の責任で！

国民年金のみを受給する人の平均は、月5万円前後と言われています。こういった低年金受給者が、自分の年金で、入所できる施設は、特別養護老人ホーム（以下特養）のみとなっています。

福島市は来年10月までに、特養を160床増やす計画ですが、昨年4月現在の待機者数は1367人です。圧倒的に不足しているのが実態です。待機者が増え続けているのは、介護サービスを利用する高齢者が増えれば介護保険料に跳ね返るとして、特養を増設してこなかったためです。

介護保険にかかる国の予算は、約100兆円の一般会計に対してわずか3兆円程度に過ぎません。高齢者が安心して老後を過ごすために、経費を国民に求めるのではなく、国の負担割合を大幅に増やし、特養を増設すべきです。

原発は再稼働ではなく、原発ゼロへの転換を！

原発事故から9年が経過していますが、原発事故そのものが全く収束していません。そして、未だ4万人以上が避難を余儀なくされています。しかし国と東京電力は、帰宅困難区域の住宅提供の打ち切りや避難指示の解除等を理由に賠償を打ち切るなど被災者を切り捨て、原発事故を終わったことにし、原発再稼働に突き進もうとしています。

そのような中今年3月、原発事故をめぐり双葉郡の避難者が起こしている集団訴訟に対する仙台高裁の判決は、避難生活に加えふるさどが奪われたことによる精神的苦痛は明らかとして、原発事故の賠償基準を定めた国の中間指針を超えた支払いを命じ、東京電力の責任を断罪しています。

また1月には、広島高裁は、地震や火山のリスクに対し調査や想定が不十分として四国電力伊方原発3号機の運転禁止の仮処分決定を出していますし、今年2月の朝日新聞の世論調査では69%が原発再稼働に反対（賛成：11%）という結果です。

国は、これら司法の判断や国民の大多数の声を真摯に受け止め、原発固執ではなく、野党が共同提出した原発ゼロへ基本法案を審議成立させ、原発ゼロを実現すべきではないでしょうか。





車椅子利用が可能となるスロープ設置が決まった岩代清水駅

車椅子利用が可能に 岩代清水駅

福島交通飯坂線は、車椅子の方にとって、利用できない駅がほとんどです。この間、住民の皆さんと桜水駅や泉駅にエレベーター設置を、と求めてきました。

急な階段がある泉駅の利用は困難と、隣の岩代清水駅まで歩いていてる方が少なくありません。同駅は片面ホームであり、階段も短いことから、バリアフリー化を求め、安全に利用できるようにすべきと提案してきました。

福島交通は、市・県・国の補助も受け、車椅子利用が可能となるスロープを新設することを決めました。令和2年度中に完成予定で、ホームに点字ブロックも敷設され、飯坂線各駅を安全なものにする上で大きな一歩となります。さらに、駅周辺の舗装化、自転車置き場の整備、狭い踏み切りの拡幅などの安全対策が求められます。

滋賀県野洲市での取組みを参考に 困窮者の生活再建の支援を求めます！

消費税10%への増税によって、多くの方が買い控えて暮らすことをせまられています。

その上、新型コロナウイルスの影響で、地域経済にも大きな打撃となっており、すでに、観光、飲食、運輸、イベント業種等では収入が激減し暮らしが困難になっている、という相談が寄せられており、直接的な支援が必要です。

不公平な差を埋める支援を

視察に伺った野洲市では、困窮している方が来庁された際、「ようこそいらっしゃいました」と声をかけているとのことでした。

野洲市は、そもそも人は生まれた時から家庭環境が違ったり、例えば不慮の事故などで、障がいを持つたりすることはその人の責任ではなく、様々な不公平なことがある、その差を埋めて暮らすしていく事が出来るように支援していくことが行政の役割である、という考え方で事業を行っています。支払えない状況の原因や課題を明らかにし、改

善しながら、暮らしを立て直していく事を相談者と一緒に取り組んでいます。

実質的な立て直しを

福島市でも、生活相談を行っているのですが野洲市のように、実質的に困窮者の暮らしを立て直していく事業になるよう今後も求めていきます。

そして、生活保護は私たちの正当な権利です。現在日本は生活保護を受ける状況にある方のうち、2割程度しか受給していないと言われております。すべての国民は、健康で文化的な最低限の生活を営む権利を持っています。生活に困っている方は市へ相談をしましょう。日本共産党市議団へもご相談ください。



選択的夫婦別姓制、 女性差別撤廃条約に関する請願が否決

「選択的夫婦別姓の導入など1日も早い民法改正を求める意見書」「女性差別撤廃条約選択議定書のすみやかな批准を求める意見書」を国に提出してほしいという市民からの請願は根強い性差別に関わる内容でしたが、否決されてしまいました。(会派の賛否は4面)

ジェンダー平等社会を目指す世界の流れに逆行

これまで婚姻の際は96%の女性が男性の姓になっています。これは間接的な女性差別であり、夫婦同姓の強制は、両性の平等と基本的人権の尊重を掲げた憲法にそぐわないものとなってきました。夫婦同姓は世界で日本しか採用しておらず、他国は別姓でも何の支障もありません。そしてここで言っているのは『選択的』ですから、誰も不利益を被ることはありません。家族の在り方は多様であり、当事者の自由な選択に任されるべきです。

女性差別をなくしていくために

女性差別撤廃条約選択議定書は、国連総会で採択された女性差別撤廃条約を促進するための国際文書です。現状は締結国政府の報告をもとに勧告を出す報告制度しかないため、選択議定書で個人からの通報を認める「個人通報制度」と国連の女性差別撤廃委員会が締結国を調査する「調査制度」を設けています。女性差別撤廃条約を一層効力のあるものとするため、選択議定書の批准が急務となっています。

ジェンダー平等が世界の流れとなっているにもかかわらず、地方議会の理解が進んでいないこの現状を、市民のみなさんと学び広げて変えていくために、今後も力を尽くします。

1年単位の変形労働時間制は 教員の疲弊につながります

昨年12月に教員の1年単位の変形労働時間制が国会で自民党、公明党などにより採決が強行されました。この制度の目的として、夏休み中に集中して休日を確保すること等を可能とするため、とされており、繁忙期は勤務時間を伸ばして閑散期に休むという内容です。業務量が多く、過労死事案が多いとされている月に、所定労働時間を延長しての勤務となれば、更に深刻な事態となってしまいます。

今後は、県議会での条例化が検討されていきますが、最終的には学校ごとの判断となります。

子どもの学びに必要なのはマンパワー

東日本大震災でも長期休校を経験している福島県は、その後の学力低下を理由に、県独自でも学力テストを行っています。しかし、テストのための勉強になっているのではと懸念されています。それによって子どもと教職員が疲弊をしてしまうことは本末転倒です。子どもが豊かな学力を身に着けるためには、教職員が余裕をもって授業準備、授業を行える時間の確保が重要です。教職員の長時間労働を削減するために今必要なのは、1年単位の変形労働時間制ではなく、教職員を増やしていくことです。



学校給食費の補助実現 市民運動の成果

福島市は4月から学校給食費の四分の一を補助することになりました。今回の決定は市民の運動が福島市を動かした結果です。しかし、全県的には学校給食費の全額補助や半額補助などが大勢。福島市は県にも働きかけ、学校給食費の全額補助に踏み出すべきです。

子育て応援手当は存続を

一方、給食費の補助と引き換えに子育て応援手当が廃止されてしまいました。所得制限があるとはいえ、3月上旬に、15歳までの子どもに1人1万円支給されるこの手当は新学期を迎える子育て中の保護者にとって貴重な支援策でした。幼稚園・保育園に通わない、また副食費が無償となっている幼児、就学援助や生活保護を受けている世帯にとつて、給食費補助の恩恵はそもそもありませんから、削減だけという結果になってしまいました。市が平成30年度に実施した子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査では、未就学児と小学生世帯の経済状況について「大変苦しい」「やや苦しい」が合わせて36%となっており、「ゆとりがある」「ややゆとりがある」の13%と比べ約3倍です。

■2020年度に新設・拡充される子育て支援

福島型給食推進事業	小中学校	給食費 70円/1食 約13,000円/年	所得制限なし
	保育施設幼稚園	副食費 1,000円/月 12,000円/年	
多子世帯利用者負担軽減事業	保育施設の保育料	2人目半額 3人目以降無料	所得制限あり 概ね所得730万円未満の世帯
	放課後児童クラブ	2人目 2,000円/月 3人目 4,000円/月	



3人の子育て中の保護者から、「手当の支給は家計にとって大変助かっていました。なくなると困ります。なんとか存続してほしい」との要望が寄せられています。子育て支援には手厚い施策が必要です。党議員団は、子育て応援手当を廃止する議案に反対しました。

放課後児童クラブに支援 多子世帯が対象

福島市の場合、放課後児童クラブは民設民営のため、他の自治体と比べ、保護者負担が重いものとなっています。それぞれの児童クラブでは、独自に負担軽減策を行うなどの努力がすすめられてきました。

今回、児童クラブに通う世帯で満18歳に満たない子どもが2人以上いる場合、所得に応じて第2子以降の利用料を軽減することになりました。市が今年度から支援策を実施することになったのは前進です。

市は今回、第2子以降の負担軽減策を提示しましたが、経済的理由で児童クラブの利用を断念する世帯への支援がそもそも必要です。しかし、市は断念せざるを得ない世帯に対する支援については「考えていない」という冷たい態度です。子育て世代の切実な声に応えるべきです。

また、児童の人数によって委託料が決まるため、少人数の児童クラブへ市独自の補助も求められています。他にも、指導員の処遇など多くの課題が残されており、改善が必要です。

汚染水の海洋放出は、反対の声が多数 木幡市長は、放出を認める発言の撤回を！

福島第1原発敷地内には、7割に放出基準の数十倍から数万倍超の高濃度放射性物質を含む汚染水100万トリ以上が約1千基のタンクで地上保管されています。増え続ける汚染水の処理方法について、政府小委員会は今年2月、放射性物質を基準以下まで薄めて海に流すのが現実的な選択肢という報告書をまとめました。

しかし、地元の農林漁業団体をはじめ福島県内や都内で行われた公聴会でも反対の意見が相次ぎました。

そういった中、木幡市長は4月9日の記者会見で、汚染水の海洋放出を認める発言を行いました。

汚染水の処理については、結論ありきの議論ではなく住民の声に真摯に向き合い、住民に再び塗炭の苦しみを押し付けることなく、敷地拡大によるタンク増設や処理に必要な技術開発など事故を起こした国と東電の責任で行われるのが当然ですから、市長は汚染水の放出を認める発言を撤回すべきです。

令和二年度一般会計予算に反対しました

個人番号カード交付事業費等が昨年度よりも大幅増で計上されました。マイナンバーカードの本市の普及は、本年2月末現在で46、115枚、16.67%です。制度運用開始から4年たつのに、普及が広がらないのは、国民が必要を感じないばかりか、個人情報漏えいやカードの紛失、犯罪に巻き込まれる危険があるからです。実際紛失事案があつたばかりでもあり、マイナンバー制度は廃止すべきです。

党市議員団は市民のくらし応援の予算要望をしました。が、反映されていないため、一般会計予算に反対しました。

条例に反対しました

後期高齢者医療保険料の改定が提案され、所得割率が引き上げられます。均等割額も値上がりし高齢者に負担を押しつけるものです。

議員や市長等特別職の期末手当引き上げが提案されました。原発事故、消費税増税、台風被害に加え、新型コロナウイルスの感染拡大で市民生活が困難を極めているとき、市民の理解は到底得られません。

■主な議案および請願の採決結果

	共産	社民護憲	市民21	真政会	真結	公明	結果
議案	議会議員の期末手当引き上げの条例改定	×	○	○	○	○	可決
	市長等特別職の期末手当の値上げの条例改定	×	○	○	○	○	可決
	子育て世帯応援手当の条例廃止	×	○	○	○	○	可決
請願	選択的夫婦別姓の導入などの民法改正を求める	○	○	○	×	×	否決
	女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める	○	○	○	×	×	否決
	消費税を5%に減税することを求める	○	○	×	×	×	否決

領収書等添付用紙

No. (36)

領収書

No 040437

令和 2 年 7 月 9 日
日本共産党
福島市議会議員団 様

¥ 609,229

上記の金額正に受領いたしました。

株式会社 第一三井物産

代表取締役 幸
本社・工場 福島市阿部町(福島工業団地内)
TEL (024) 536-5221 FAX (024) 536-6100

品名	数量	単価	金額	消費税	合計	支払手段
福島市議団ニース 7月	171.700	4.85	3477.45		3477.45	現金 小切手 振込 相殺 手形 期日 令和 年 月 日
折込代立替	68.700	3	2061.00		2061.00	
消費税				553.84		
合計					¥6092.29	

担当印



担当印のないものは無効です

請 求 書

2020 年 7 月 8 日


幸 治 印 刷
 代表取締役社長 幸治
 本社・工場 福岡県福岡市東区
 TEL 092-531-1111 FAX(024)536-6100
 代表取締役社長 幸治
 福岡県福岡市東区
 TEL 092-531-1111 FAX(024)536-6100

日本共産党福岡市議会議員団 様

品番	品名	数	単価	金額
1 01-008-00-1	福岡市議会議員団ニ対シ 2020年7月	枚	4,85	347,745
1 99-99-999	折込代立替	枚	3	206,100
伝No. 115833 5191	摘要	[小計]	合計	
				553,845 [消費税等]
				609,229

コロナ禍での子育てを支える 放課後児童クラブ・保育所へ十分な支援を

日本共産党
福島市議団 ニュース

発行 2020年7月
日本共産党
福島市議団

	市議会議員 村山 国子 TEL 090-6259-8758
	市議会議員 佐々木 優 TEL 090-3641-5748
	市議会議員 小熊 省三 TEL 024-521-5904
	市議会議員 山田 裕 TEL 080-1831-8531

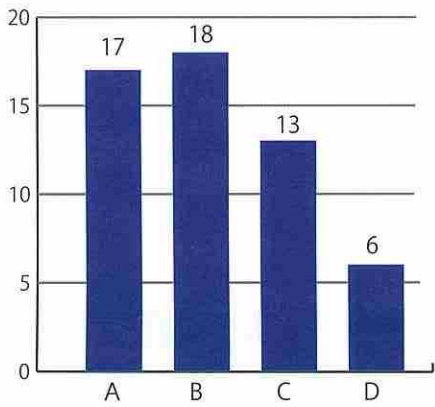
新型コロナウイルス感染拡大により、学校は休校になりましたが、保育所や放課後児童クラブは、国・市の方針で開所とされました。近隣自治体は公設公営が多い中、福島市は84の放課後児童クラブすべてが民設民営という状況で、様々な困難があります。会派としてアンケート調査をし、現場のみなさんの声をお聴きしました。

アンケートには、クラブに情報が足りない、現場に任せっぱなし、学校や幼稚園・保育所との格差を感じている、現状を把握してきめ細やかな支援をしてほしい等の切実な声や要望が寄せられています。

より適切な支援が必要

市は、クラブへの通知のみで原則開所としました。しかし、「3密」を避けることの難しさがあり、感染リスクが高まる中で、クラブとの丁寧な協議が必要だったとの意見が寄せられました。

市に対する要望・意見
(33クラブ中)



- A: 危険手当を出してほしい
- B: 情報不足、市の方針が見えない
- C: 子どもたちにもっと責任をもって
- D: 校庭や体育館を解放してほしい

※市議団が独自に行ったアンケート調査より

コロナ禍での減収の補償を

そして学校敷地内にあるクラブでは、情報も入りやすく校庭や体育館の使用も可能ですが、離れていれば連携しにくいのが実態です。市は、これらクラブの思いを真摯に受け止め、丁寧な対応や学校とクラブが連携できるような支援すべきです。

放課後児童クラブは、独自に利用料の設定をして、保護者が利用しやすいようにギリギリの運営をしてきました。新型コロナウイルス

感染拡大による登所自粛の対応についても、独自に返金を決めたクラブもあります。

国の制度の返金は一日500円、しかも4・5月分だけで、大混乱だった3月分は含まれません。

クラブの開所も登所自粛も、国・市の方針ですからクラブの減収は補償されるべきです。

福島市でも慰労金支給を

国の第二次補正予算では医療・介護従事者への慰労金支給を決定しましたが、子どもは感染しても重症化リスクが低いとして、子育て関連業種は対象から外しました。

医療・介護従事者など休むことができない職場で働く保護者が、安心して仕事をするためには、保育所や放課後児童クラブが大変重要です。コロナ禍の社会を支える大事な役割を担っていることが、改めて明らかになりました。自分が感染源になるかもしれない、もし感染者を出してしまったら、というストレスを感じながら、心身ともに大きな

負担となってきました。すでに様々な自治体で独自に慰労金を支給しています。国にも求めながら、福島市も独自に支給すべきです。

子育てに欠かせない存在 安心して働ける 賃金の支援を

放課後児童クラブは、学校とも家庭とも違う異年齢の集団の中で、こどもの主体性を尊重し、成長を支えるという重要な役割を担っています。

コロナ禍という非常事態の中で、クラブは3か月間をなんとか運営してきました。しかし、それは職員の長時間過重労働や、パートやアルバイト勤務を支えられてきたのが実態です。

市は「子育てするなら福島市」というからには、クラブで働く職員が安定して暮らせる賃金に責任を持つべきです。



佐藤博美子ども未来部長に要望書及びアンケート調査結果報告書を提出（6月17日）

ゆとりある教育こそ

6月から小中学校・特別支援学校が再開されました。3ヶ月に及んだ休校により児童・生徒の心身への影響が懸念されます。

学習の遅れを取り戻すためと、詰め込み教育を行うことは、かえって子どもにストレスを増幅させてしまっています。学びとともに遊びや休息を保障する柔軟な教育が大切です。土曜日の授業や夏休みの短縮は極力控えること、学校行事も安易に取りやめなことが求められます。

子どもたちが、学校で最も長い時間を過ごすのが教室です。新型コロナウイルス感染防止のためには、授業中の子どもたちの距離を十分に確保することが必要です。人との間隔を2メートル空けるには、1クラス20人程度が適切です。空き教室や空き校舎などを活用し、少人数学級を実現すべきです。そのためには、教員の抜本的増員が必須です。子どもへの行き届いた配慮を保障することにもなる教員増を求めました。



コロナ禍、地域経済・雇用・市民生活を守る支援策の拡充を

新型コロナウイルス感染拡大により4月16日に緊急事態宣言が発令、5月14日に解除となりました。しかし、市民の外出自粛が続いており、多くの業種で客が戻らない、売上げが無くて家賃が払えない、廃業も考えている等の声にあ

るように、地域経済は混迷を深めています。地域経済の回復には、自粛と一体の補償が不可欠です。国はしっかりと責任を果すべきです。市の事業者支援も始まっていますが、影響は今後も続くことが予測されます。営業を継続でき

経済対策・市民生活支援

税・社会保障関係	市県民税	減収の程度によって、猶予や減免があります
	国民健康保険税	
	後期高齢者医療・介護保険料	
事業者・市民関係	後期高齢者医療・国民健康保険の傷病手当	雇われていて(個人事業主の家族含む)、新型コロナウイルス感染症に感染した人のみが対象
	テナント飲食店	家賃の1/2を4ヶ月20万円上限
	国給付金対象外の事業者	減収50%未満~20%以上で10万円給付
	市民生活エールクーポン	プレミアム商品券(13,000円分を10,000円で購入可能)各世帯に引換券が送付されます

ます。営業を継続できざるよう事業者に直接届く給付金や全ての業種への家賃補助、市民生活支援のために国民健康保険税の引下げ、とりわけ子ども一人ひとりにかかる均等割の免除など思い切った支援策を打出すことが求められています。

6月25日 緊急会議で可決

【妊婦のPCR検査支援事業】

●かかりつけ産婦人科医と相談の上、本人が希望する場合に、分娩前のPCR検査を無料で実施

【ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業】

●コロナの影響により低所得のひとり親世帯を対象に臨時特別給付金を支給

・支給対象

- ①児童扶養手当の支給を受けている方
- ②公的年金等の受給により児童扶養手当の支給を受けていない方
- ③家計が急変し直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった方

・支給額 1世帯あたり 5万円
第2子以降1人につき 3万円

●追加給付

・支給対象①②の世帯で収入減少がある場合
1世帯あたり 5万円

介護事業所・障がい者事業所への支援策を

介護事業所は、利用者が新型コロナウイルス感染の不安から利用を控えるなどにより、大幅な減収になりました。

国は、電話で本人の状況を確認すれば通所したとみなすという通知を出しましたが、自己負担が発生するため家族の同意は得にくいのが実態です。

また、障がい者就労継続支援事業所は、イベント自粛による販売機会や下請け作業の減少で、経営が困難となっています。市は事業所の仕事作りのため、優先的に発注することが重要です。

介護事業所や障がい者就労継続支援事業所が経営破たんしないよう国・県・市は財政支援をすべきです。

福島中合が閉店 雇用・営業継続のための支援を！

福島中合は先月26日突然、8月末で閉店すると発表しました。

中合には現在、正社員45人、パート社員47人、テナント151店の従業員350人が働いています。中合はイオングループの傘下に入っていますから、イオンは、希望する労働者全員の雇用確保に責任を果たすべきです。

また福島市も、テナントが営業を継続できるよう、柔軟で手厚い支援をすべきです。

医療体制の強化とPCR検査の拡充はセットで

新型コロナウイルス感染を抑止しながら、経済・社会活動を段階的に進めていくためには、医療機関の体制強化とPCR検査の拡充をすることが重要です。

37.5度の発熱が4日間続いたら検査を相談するというやり方は、やっと見直されましたが、この間国は、医療や福祉に余裕があるとして、予算も施設も削減してきたことが、このルールを作り、病院に行けず重症化し最悪の結果を招くことになりました。

ごくわずかな症状がある方を含め、すべての濃厚接触者に対し、積極的にPCR検査をして感染者を見つける事が、感染拡大の防止策です。

多くの医療機関では感染対策のコストがかさみ、外来受診患者も減少し、経営が悪化している状況です。

地域の診療所の閉鎖が相次げば市民のいのちと健康は守れません。医療機関は役割分担をして、地域の医療を支えていますから、全体を守る財政支援が必要です。福島市も状況をしっかりとらえて、国・県に支援を強く求めるべきです。

政務活動費削減に反対

政務活動費は、議員活動を保障するために、会派に交付されるものであり、年度末に残額は全て、市に返還されます。

6月議会最終日、新型コロナウイルス感染症対策の財源に充てるためという理由で、後期の政務活動費10%、210万円を削減する議案が、議員提案により提出されました。

コロナ禍の下、市民から負託を受けた私たち議員は、議員活動の縮小を意味する政務活動費の削減ではなく、市民の苦難軽減のために市民の声を反映した政策提言に力を尽くすべきと議案に反対しました。

家庭的保育の規制緩和を進める条例改訂に反対

家庭的保育は、児童福祉法に基づき、市の認可を受けた公的な保育です。3歳未満の低年齢の子どもが対象となります。6月議会に提出された条例改定案は、本来3歳児からの連携園を確保しなければならぬ規定をないがしろにし、不十分な実態に合わせて緩和するものでした。問題は認可保育園を増やしてこなかったことにあります。条例改定ではなく、認可保育園の増設が必要として改定案に反対しました。

避難所のコロナ対策は喫緊の課題

昨年の台風19号と大雨は市民生活に甚大な被害を及ぼしました。梅雨の季節を迎え、同じような災害を絶対に繰り返さないための対策をとることが求められます。

避難所についても、新型コロナウイルス感染を防ぐためには、「3密」対策が不可欠です。旅館やホテルを借り上げ避難所を増設し分散させること、避難所内ではパーティションなどで仕切りをつくること、マスクの配布や消毒剤の設置など衛生面での配慮も万全なものにする必要があります。

領収書等添付用紙

No. (53)

領収書

No 040508

令和2年10月21日

日本共産党福島市議会議員団様

¥ 1,006,016

上記の金額正に受領いたしました。



株式会社 第三共産

代表取締役 幸

本社・工場 福島市阿武隈早稲(福島工業団地内)
TEL (024) 536-6250 FAX (024) 536-6100

品名	数量	単価	金額	消費税	合計	支払手段
福島市議員団ニーズ	2020年10月	72,700	8.8	639,760		現金
折込		68,700	4	2,748,000		小切手
						振込
						相殺
						手形
						期日
						令和 年 月 日
消費税				9,145.6		
合計					¥1,006,016	

担当印



担当印のないものは無効です

請求書

2020年10月21日

日本共産党福島市議会議員団

様

印刷
幸治
株式会社 印刷
代表取締役 幸治
〒960-8201 福島県福島市
TEL 024-536-6100 FAX 024-536-6100

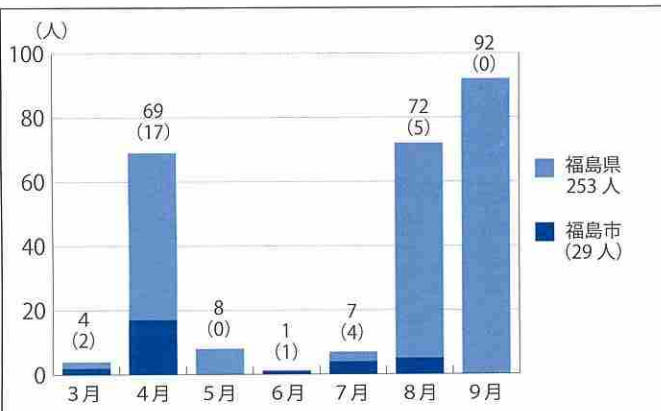
品番	品名	数量	単価	金額
I 01-008-00-1	福島市議会ニュース 2020年10月	72,700 枚	8.80	639,760
I 99-99-999	折込分	68,700 枚	4.	274,800
伝No. 117112 5191	摘要	[小計]	914,560 [消費税等]	91,456
			合計	1,006,016

新型コロナウイルス感染者の確認・保護・隔離が重要 PCR検査の拡充で 感染拡大の抑止を!!

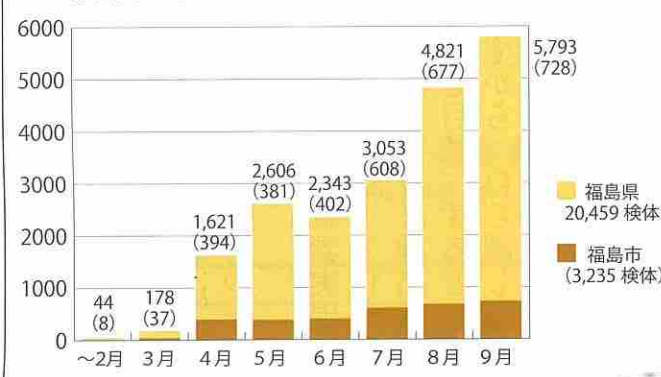
日本共産党
福島市議団 ニュース

発行 2020年10月
日本共産党
福島市議団

福島県と福島市の新型コロナウイルス感染者数 (9/30 現在)



福島県と福島市のPCR・抗原検査数 (9/30現在)



福島県の感染者は、8月、9月と過去最多を更新し、10月5日現在の累計は272人となり、死亡者も出ています。また、介護施設や合唱サークル等でクラスターが発生し、9月には会津医療センターで17人が感染しています。

集団感染を未然防止、重症化や死亡のリスクの低減、そして経済活動のためにも感染リスクが高い病院・高齢者施設・教育・保育

これから冬に向かい、インフルエンザと新型コロナウイルスが同時流行した場合、医療崩壊が起きかねません。

高齢者のインフルエンザワクチン接種に全額助成を!

放課後児童クラブ等で働く方々の定期的なPCR検査が必要で、また、感染の波が収まっても、再燃を繰り返さないためにはPCR検査を拡大すべきです。

GOTOトラベルが始まった7月下旬から、福島県の新型コロナウイルス感染が再び広がっています。市中感染の拡大を抑止するためには、市民に自粛や3密回避等自己責任だけを求めるのではなく、行政の責任でPCR検査を大幅に増やすことが重要です。



市議会議員 村山 国子
TEL 090-6259-8758



市議会議員 佐々木 優
TEL 090-3641-5748



市議会議員 小熊 省三
TEL 024-521-5904



市議会議員 山田 裕
TEL 080-1831-8531

改善は許されない!

現在、新型コロナウイルスは指定感染症2類相当に分類され、入院勧告・措置や行動自粛要請も加えています。しかし国は、感染の急拡大を受け、手厚い医療体制が医療崩壊を招くとして、インフルエンザと同じ5類への変更を検討し始めています。

インフルエンザと同じ扱いになれば、お金の無い人は適切な治療を受けられず命の格差が生れ、感染も更に広がります。

病院への減収補償を!

病院は、新型コロナウイルス感染を心配した患者さんの受診控えが続いています。また、患者を受け入れている病院では、医師・看護師の手配や空ベッドの確保等による支出の増大と減収による経営悪化が深刻です。国民の命・健康を守るよりどころですから、国は財政投入をすべきです。

新型コロナウイルスの重症化リスクが高い高齢者のインフルエンザ感染を防ぐために、市は、ワクチンの全額助成を決定すべきです。

現在の保育所基準 既に、時代遅れ

保育所や放課後児童クラブ等は、コロナ禍であっても、子どもたちの成長を支えなければなりません。

しかし、昭和23年に定められた保育士配置基準では、保育の現場で3密を避けることはほぼ不可能です。

こどもも保育士も人権が保障され、ゆとりある保育の実現のためには、保育士配置基準の見直しが重要です。同時に、感染拡大によって保育士確保が、さらに困難となっていますから、思い切った処遇改善も早急に求められています。

慰労金で、分断あってはならない!

コロナ禍の下、保育所や放課後児童クラブは、社会にとってなくてはならない施設であることを再認識しました。

しかし、国の第二次補正予算は、慰労金の対象から子どもの分野を外しました。

保育所や放課後児童クラブは緊急事態宣言が出され、行動自粛が呼び掛けられる中、医療・介護従事者や行政の職員等休むことができない保護者を支え続けました。

高い感染リスクを負っている仕事ですから、慰労金の支給は当然です。

保健所職員の時間外勤務状況

月	最長の時間外勤務時間数	時間外勤務 80時間超	
		人数	平均時間
4月	202 時間	18 人	119 時間
5月	130 時間	5 人	100 時間
6月	98 時間	2 人	90 時間
7月	95 時間	3 人	87 時間

保健所の体制強化は急務!

市は4月から、兼務職員を増やしたとして、80時間の過労死ラインを超えています。希望する妊婦の分娩前PCR検査(無料)の見据え、保健所の体制を強化すべきです。

新型コロナウイルス感染症対策

- ◆発熱外来がスタート
 - ・かかりつけ医がいない方対象
 - ・第一病院敷地内 TEL: 557-5113
- ◆希望する妊婦の分娩前PCR検査(無料)
 - ・里帰り分娩の方も対象
 - ・かかりつけ産婦人科医と相談して下さい
- ◆赤ちゃん応援定額給付金
 - ・令和2年4月28日~令和3年3月31日
 - ・生まれの赤ちゃんが対象
 - ・1人10万円



地球温暖化対策は待ったなし CO2排出量実質ゼロの実現を！

コロナ禍で課題がうきほりに

厚生労働省によると、新型コロナウイルスを含めた新しい感染症（エイズ、エボラ出血熱、SARS等）が、この30年間に少なくとも30は出現しているとのこととす。

多くの専門家は、人間による生態系への無秩序な進出、熱帯雨林の破壊、地球温暖化、それらによる野生生物の生息域への侵入によって、野生生物を介して人へと感染したと指摘しています。

自然破壊もためらわない利潤第一主義が、ウイルスと人とのバランスを壊したということではないでしょうか。

そして地球温暖化もまた利潤追求のために、大量生



昨年10月の台風19号で大きな被害を受けた飯野町の市道（2020年9月撮影）



松齢橋付近の阿武隈川（2019年10月13日撮影）

※阿武隈川と荒川では2019年10月13日
全ての観測所で観測史上最高水位を記録

産、大量消費、大量廃棄など果てしない浪費を行い、地球環境を破壊してきた結果です。

地球規模の気候変動によって、世界各国で豪雨や洪水被害が起きています。

日本でも、台風が来るたびに、これまでに経験したことのない大雨と注意喚起され、豪雨災害が年々激甚化しています。

昨年10月の台風19号による被害総額は、暫定で、約1兆8600億円となり過去最高だったと国土交通省が発表しています。

実効性のある施策を早急に！

環境省は、産業革命前からの気温上昇を、1.5度以内に抑えるパリ協定の目

標が達成できなかつた場合、2100年夏の最高気温は、44.1度になるとしています。気候変動から人類の未来をまもるために、地球温暖化対策は待ったなしです。

福島市は、脱炭素実現実行計画を策定し、2050年までに、CO2排出量実質ゼロを目標にするとしています。自ら課した目標に責任を持ち、実現することが重要です。



伊達市のイオン出店は 福島市に重大な影響

伊達市は、売り場面積が7万㎡と、東北最大級の規模となる大型商業施設イオンモールを、東北中央道伊達桑折インターチェンジ付近に誘致するために、地区計画を年内にも策定するとしています。近隣の商店主などから不安の声があがっています。25年前に地元商店街や住民の反対で頓挫したものです。

昨年の消費税増税の強行や、コロナ禍での消費動向の変化、人口減少や国内総生産（GDP）の落ち込みなど、経済情勢が悪化しているとき、大型店の出店自体に疑問の声があがっています。

出店となれば、福島市にとっても中心市街地の空洞化などが懸念されます。まちづくりの観点からも、交通渋滞や商店街の衰退に伴う地域固有の伝統文化の衰退が指摘されています。さらには、目先の採算だけから、一方的な出店、撤退、統合を繰り返すことによつて、まち自体が空洞化するということにもなりかねません。矢野目のイオンについてはその存続は不透明と

なってしまう。

民間が行う福島駅東口再開発に、市はコンベンションホールの入居を計画しています。駅前商店街の賑わいを取り戻す起爆剤としていますが、伊達市にイオンが出店することになれば、大きな打撃を被ることになりかねません。

本市は、平成28年10月に、イオン出店について、商工会議所や商店街連合会とともに「県北地域の生活圏における持続可能な商業まち

市営住宅の空室増加で入居者負担を増やさず 浄化槽維持費等助成制度を

合併処理浄化槽になっている市営団地では、その清掃点検等費用を町内会費等で負担しています。

入居者が減った場合、町内会費を上げざるを得ないという問題が発生しました。

住んでいる方からは「安価な家賃で入れるのが市営住宅、負担増は困る」という声が上がっています。

市は、合併処理浄化槽になっている市営住宅の入居者が減少した場合、入居者募集を行い、負担軽減を図るとしています。しかし確実に入居者が決まる保障はどこにもありません。

浜松市や伊勢市で実施しているような、市営住宅の入居者減少の際の、市営住宅浄化槽維持管理費助成制度を設けることで、入居者負担を増やさないようにすべきです。



づくりを推進する観点から容認できるものではありません」と表明しています。しかし、今議会では大型店との「共存」という立場に後退しました。市は、商店街やまちづくりの観点から、イオン出店にきっぱりと反対すべきです。

～補正予算、令和元年度決算認定、請願陳情の審査が行われました～

補正予算について

コロナ対策として

- ・ 修学旅行のキャンセル料の支援
- ・ 高齢者入居施設の改修費用補助
- ・ 地域鉄道事業者への経営補助等

上記については当然賛成ですが、一方下記の内容について

・ 新型コロナウイルス感染症対策として、予算の捻出に議会も協力するとの主旨で政務活動費を210万円返金する内容ですが、毎年残額は返金しています。

コロナ禍で市民の声を聴くために日本共産党市議団は、政務活動費を使って放課後児童クラブへアンケート調査を行いました。大変な状況を市に届けるなどの市民の負託にこたえる活動をすべき。

・ 戸籍とマイナンバーを紐づける予算 2500 万円余は、個人情報流出等市民の不利益につながる

などの理由で、令和 2 年度福島市一般会計補正予算について反対しました。

令和元年度決算認定について

日本共産党市議団は、これまでも市民の立場から、暮らしにかかる費用の負担軽減を求めてきました。医療、介護、年金など社会保障や、教育への支援で、市民の暮らしを支えることが、安心して暮らせる福島市につながります。

しかし令和元年度は、新斎場の利用料 1 万円徴収が始まり、学校給食費の負担軽減の実施はされず、市立幼稚園は 22 園から 10 園へと削減されました。介護事業や国保税も重い負担となっています。

マイナンバー制度は、学歴、病歴、収入、財産、家族関係まで、人の生活を生涯にわたって把握しようとする点で、国民を監視しようとする意図が強く、必要性でも費用対効果の点でも、またプライバシー侵害や漏えい等々、様々な問題をかかえています。

消費税増税が強行され、プレミアム商品券事業を実施しましたが非課税世帯の53%の方が申請しませんでした。消費税増税は市民の暮らしも地域経済も疲弊させます。すでに優遇されている大企業や富裕層に応分の負担を求め、財源を作ることに対応すべきです。

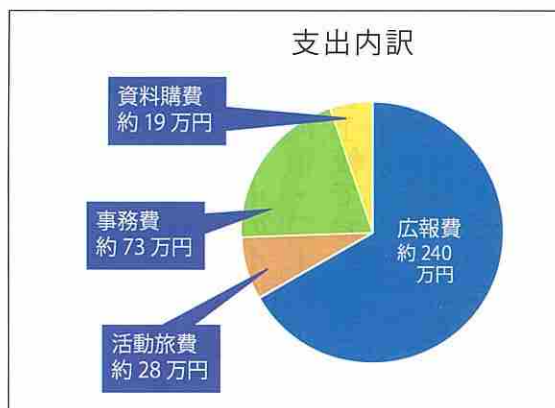
以上の理由で、令和元年度福島市各会計歳入歳出決算認定の件について反対をしました。

請 願 陳 情 項 目	共産党	社民・護	市民 21	真結の会	真政会	公明党
東京電力福島第一原子力発電所事故で発生した放射能汚染水の海洋放出に反対する意見書提出方について	○	○	○	×	×	×
トリチウム汚染水の海洋放出に反対する意見書提出方について	○	○	○	×	×	×
東京電力福島第一原発構内に保管されている多核種除去設備等汚染処理水の処分に関する意見書提出方について	○	○	○	×	×	×
多核種除去設備等処理水の管理保管に関する意見書提出方について	○	○	○	×	×	×
国の責任による 20 人学級を展望した少人数学級の前進を求める意見書提出方について	○	○	×	×	×	×
保育所等における新型コロナウイルス感染症対策に関することについて (人員確保を求めるもの)	○	×	×	×	×	×
保育所等における新型コロナウイルス感染症対策に関することについて (保育労働者に慰労金を求めるもの)	○	×	×	×	×	×
保育所等における新型コロナウイルス感染症対策に関することについて (定期的な PCR 検査を求めるもの)	○	○	×	×	×	×

日本共産党福島市議団 2019年度政務活動費報告

政務活動費は、議員が調査研究などの活動に使用するために毎月一人10万円が支給されます。日本共産党市議団は、4人で利息も含め480万10円でした。内訳は広報費として市議団ニュース年4回の発行や、コピー機のリース代等事務費、資料購入費として書籍新聞等、活動旅費として視察経費等です。政務活動費は、市民の大切な税金ですので、政務活動マニュアルに沿って使用しています。2019年度は115万5493円を残金として返金しました。

尚、福島市議会広報誌や市のホームページ、市役所の市民情報室で各会派の使用状況を確認することができます。



放射能汚染水の海洋放出に反対を

3・11から9年半が経過しましたが、未だに2千人以上の方が自主避難を強いられています。日常生活のストレスや家賃補助の打ち切りなど、困難な状況は変わりません。

また、健康問題でも、本県は成人病や肥満、平均寿命などが全国ワーストクラスであり、原発事故以降大きく悪化したと指摘されています。風評被害でも、福島県産の農水産物などが、低価格で取引されるなど、震災以前に戻っていないのが現状です。そして、ADRの和解案を東電は次々と拒否しています。このように、10年目に入った現在も、放射能被害が市民生活に影響を落としています。

そこに追い打ちをかけようというのが、福島第一原発で発生している汚染水の海洋放出問題です。政府の小委員会が今年2月、海洋と大気への放出を「現実的な選択肢」とする報告書をまとめました。この報告書に、漁業関係者や農林業、消費者など幅広い方々から強い抗議の声があがっています。

トリチウム以外にも62の核種が基準超え

多核種除去設備(ALPS)で処理できないのがトリチウムと説明してきたのが東電です。しかし、メディアの報道で、トリチウムに加え、ヨウ素129、ルテニウム106、ストロンチウム90などが基準値超えで存在することが明らかとなりました。

海洋放出は市民にとっても重大

この処理水を、海水で薄めたとしても海に放出すれば、汚染した魚介類を口にすることで内部被曝のリスクが高まることは避けられません。また、海水が蒸発し内陸部に運ばれば、農林業へ



の被害も想定されます。農家の方も、「病原菌大腸菌0157や福島第一原発の事故で深刻な風評被害に見舞われた。汚染水の海洋放出が強行されれば、県産品は消費者から見放されるのではないか」と危機感を表明しています。

地上保管を継続し処分方法の検討を

政府の小委員会でも提案された、「大型タンク貯蔵案」や「モルタル個性化処分案」などを真剣に検討すべきです。国は、安易な海洋放出ありきでなく、地上保管を継続し、英知を結集した処分方法に責任を持つべきです。

市長が海洋放出を容認

9月議会の一般質問に木幡市長は、「海洋放出以外に現実的選択肢はない」と答弁しました。さらに、「福島と名のつく場所以外での遠い海域への放出が望ましい」と続けました。しかし、海洋放出となれば、新たな被害を漁業関係者を始め、農林業界などに押しつけるものとなってしまいます。しかも、海は日本だけのものではありません。世界の人々の共有財産である海洋に、放射能に汚染された水を流すこと自体許されることではありません。各国からも反対の声があがっており、真摯に受け止めるべきです。

「コロナ対策・ゆとりある教育」20人学級の実現を

約3ヶ月間、小中学校と特別支援学校が臨時休業となったことにより、学びの遅れの克服と子どもたちのストレスに配慮した教育が求められています。コロナ感染症対策と併行してすすめることが肝要です。それらを保障するのが、20人以下な少人数学級の実現です。

少人数学級に歓迎の声

全国では、学校再開への移行段階で、「3密」を避けるために、大規模校ではクラスの半分程度で授業ができる、分散登校や時差登校が行われました。20人程度で授業を受けた子どもたちからは「いつもより勉強がよくなった」「手を上げやすかった」などの声があがりました。教員からも「ゆとりを持って子どもに関わることができた」との意見も寄せられました。1日でもっとも長い時間授業で座る、教室内の身体的距離を確保するということが大切です。空き教室などの活用、適切な場所でのプレハブ建設などで対応すれば可能となります。

市は「より豊かな学びを促す学習環境の整備」を掲げています。少人数学級の

実現は、それを前進させるものです。一人ひとりの子どもに向き合い、丁寧な対応を可能とする少人数学級は即刻実現すべきです。

教員増が不可欠

あわせて、「学習環境の整備」の上からも、学校教員の増員は不可欠です。日本教育学会が5月に発表した提言でも、教員増を求めています。全国知事会

会長、全国市長会会長、全国町村会会長も7月に三者連名で「少人数編制を可能とする教員の確保」を文部科学大臣に要請しています。コロナ禍の中、さらには子どもたちへの手厚い教育が求められているとき、少人数学級はそれに応えることのできるものです。そしてそれを支えるために、教員増が不可欠です。教員の働き方を改善する上でも喫緊の課題であり、本市でも、ただちに実施すべきです。



就学援助 修学旅行費の 旅行前支給を

本市の就学援助利用世帯は修学旅行費が旅行後に支給されますが、毎月積立金を徴収されています。利用世帯にとって積立金徴収は大変です。積立金をやめ、旅行費が支給された後の支払いにすべきと求めたところ、これに対して市は、新幹線等一括支払いがあるため後払いは困難としています。しかし、いわき市のように後払いを認める業者もいますから検討すべきではないでしょうか。

また旅行前に修学旅行費を支給している県内の学校は、いわき市の小中学校15校や白河市・二本松市の中学校各1校でおこなわれています。本市では同制度の新入学準備金を3月に支給していただきますから、旅行前に修学旅行費支給を行い、就学援助利用世帯の負担軽減を図るべきです。



領収書等添付用紙

No. (54)

領収書

2020年10月24日

No. _____

日本共産党福島市議団様

下記のとおり 申し上げます

登録番号



品名	数量	単価	金額 (税抜・税込)	税率(%)
1 印刷代			6200	
2 コスタ代			50	
3				
4				
5 赤旗福島出張所				
福島市南矢野目谷地 65-2				
電話 024-555-105	税率 5.5%	消費税額等		
合計 (税抜・税込)	税率 %	消費税額等	6250	
消費税額等		税込合計金額	6250	

コクヨ U-365

請求書

2020年10月24日

No. _____

党福島市議団 様

登録番号 XXXXXXXXXX

下記のとおり 申し上げます

品名	数量	単価	金額 (税抜・税込)	税率(%)
1 印刷代	3100	2	6200	
2 マスター	1	50	50	
3				
4				
5 赤旗福島出張所				
福島市南矢野目 容地 6%				消費税額等
賃金 (税込) 5%				消費税額等
			46250-	
消費税額等		税込合計金額		

コロナ対策

第7弾示される

新たな市民負担の導入も

10月20日、緊急会議が開催されました。

インフルエンザと新型コロナウイルスの同時流行の回避、冬期の医療供給体制の安定を図るとして、子どもや妊婦等へのインフルエンザ予防接種への助成が提案されました。

市議団は、9月の定例会議でインフルエンザと新型コロナウイルス感染症が同時流行した場合、医療崩壊が起きかねない指摘していました。

また、レンタサイクルを電動アシスト付自転車に一新し、スマホでの登録や決済と同時に有料化を導入しようとしています。

市議団は、コロナ禍の中、新たな市民負担やスマホを持たない市民が利用できなくなる危険があり、市民間に格差が生じるとして議案に反対しました。

新型コロナウイルス感染症対策（医療関係）

◆12月からPCR検査がかりつけ医で可能に

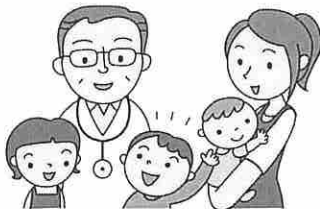
＜発熱などの症状が出た場合＞

- かかりつけ医がいる方
かかりつけ医でPCR検査や抗原検査が受けられるようになります。
- かかりつけ医がいない方（これまでと同じ）
発熱外来に電話予約・受診となります。

◆インフルエンザ予防接種費用の一部助成

＜対象者者＞

- ①生後6ヶ月～18歳までの子ども・妊婦
助成額 2,500円／1回
- ②学校・保育施設・福祉施設等に勤務する方、障がい者施設の入所者
助成額 2,000円／1人
- ③医療機関 施設規模に応じて



福島駅西口のレンタサイクル貸出所



レンタサイクルが有料化！

レンタサイクル事業は、貸出台数が年間約1万5000台と、多くの市民に利用され、中心市街地の活性化という目的を十分に果たしています。

これは、無料だからこそ、気軽に、時間を気にしないで利用できるという事ではないでしょうか。

市は、サービスや利便性の向上を図るとしていますが、スマホ利用や有料化は、市民サービスの低下につながります。

領収書等添付用紙

No. (67)

領収書

No. 040616

令和3年1月28日

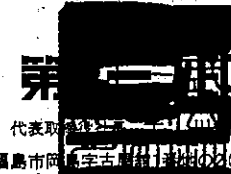
日本共産党福島市議会議員団様

¥ 640,651

上記の金額正に受領いたしました。



株式会社



代表取締役 幸

本社・工場 福島市阿字古原1-10-2 (福島工業団地内)
TEL (024) 536-6229 FAX (024) 536-6100

品名	数量	単価	金額	備考
福島市議会ニシテ 2021年1月28日	69.350	5.1	3,536.85	(現金) 小切手 振込 相殺 手形 期日 令和 年 月 日
折込立替	65.350	3.5	2287.25	
消費 税			582.41	担当印
合 計			¥ 6,406.51	

担当印のないものは無効です

福島市で新型コロナウイルス感染が急拡大 市民のいのち・暮らしを守る 施策を早急に!!

日本共産党 福島市議団 ニュース

発行 2021年1月
日本共産党
福島市議団

福島市と郡山市の新型コロナウイルス感染者数と検査数 (12/31 現在)



上: 来年度予算要望
下: コロナ対策を
緊急申入れ



福島市は12月に入り、7例の新型コロナウイルス感染症のクラスター(集団感染)が発生し、市中感染の懸念等予断を許さない状況となっています。日本共産党市議団は、感染が始まった3月から13回にわたり、感染抑制対策としてPCR検査の大幅拡充、経済対策、失業者対策等について緊急の申入れを行いました。

全国的にもGOTOの影響と思われる第3波の感染拡大が止まりません。福島市では、二次救急医療機関の2つの病院で院内クラスターが発生しました。また、感染が急拡大したことで、病床が足りなくなり、広域的な対応が迫られる事態となりました。感染拡大を抑制するには、

郡山市のように症状の無い陽性者を発見・保護するための面的なPCR・抗原検査を大幅に増やすことが重要です。

また、感染リスクの高い医療機関、介護・福祉施設、教育機関、保育所、学童クラブ等で働く職員の定期的な検査が感染拡大を事前に防ぎ、ひっ迫する医療を守ることに繋がります。



市議会議員
村山 国子
TEL 090-6259-8758



市議会議員
佐々木 優
TEL 090-3641-5748



市議会議員
小熊 省三
TEL 024-521-5904



市議会議員
山田 裕
TEL 080-1831-8531

病院に財政支援を!

病院は、感染拡大による検診の人数調整や患者の減少で経営難に陥っています。福島市医師会からも要望が出されていますが、市民の命・健康の拠り所である病院への財政支援を早急に行うべきです。

地域経済を守れ 事業者へ直接支援を!

感染が拡大・長期化し、飲食店を始め多くの業種の皆さんから、このままではお店を続けられないと悲鳴が上がっています。市は、地域経済を守るために、事業者へ直接支援を行うべきです。また、失業者対策も待たなすです。

低所得者に配布を! エールクーポン

エールクーポンの購入率は約73%でした。購入するには、1万円が必要ですが、二本松市や喜多方市は、プレミアム商品券とは別に、一律に全市民に商品券を配布しています。福島市も、未購入の低所得者に、これからでも配布すべきです。

医療危機の背景に 医療費削減路線

新型コロナウイルスの感染者が急増し、医療崩壊が危惧されています。

全国公私病院連盟会長は、「本来、医療には緊急時のための『余裕』がないといけない。しかし国は、効率優先で、病院のベッドを入院患者で常にいっぱいにしていないといけないような診療報酬にしてしまった。そこにコロナが襲ってきた」と日本の医療の脆弱性を指摘しています。

1980年代当時の厚生省が、このまま医療費が増え続ければ、国家がつぶれる、という「医療費亡国論」

食料支援を安心して受けることができるしくみづくりを

コロナ禍で食料支援を求める声が高まっています。福島市では福島市社会福祉協議会がコープとの提携で、物資の準備は出来ていますが、周知はほとんどされていません。

現在の運用は、市の窓口に行き支援の計画を立てつつ、社協へと案内され食料を受け取るという流れです。しかし、コロナの影響が更に大きくなっている状況の下ではハードルを低くして、まずは命をつなぐために食料を確保してもらうことが大事です。

伊達市では、直接社協に行き食料を受け取るしくみとなっています。困窮している方が早急に、より利用しやすい事業にすべきです。

現在すでに食料の確保について困っている方は、本庁舎2階の生活支援課までご相談ください。

生活支援課 525-3725



を唱えたことが、今日の医療危機をつくり出した背景にあります。医療費削減路線にかじを切ったことにより、ベッドも、医師も、看護師も不足するという事態が進行しました。

さらに、介護、障害福祉、保育、雇用、経済、教育にまで、深刻な事態が及んでいます。社会保障を後退させ、自己責任を押しつけるやり方は、変えていかなければなりません。

農業・食糧保障に責任を

新型コロナウイルス感染症はグローバル化のもとで、日本の食糧の脆弱さも改めて浮き彫りにしました。世界的なパンデミックや気候変動による食糧不足のリスクは高まっています。

米価の下落、対策を！

コロナ禍で米価が下落し年々肥料や農薬が高騰する中、すでに農業者は採算がとれない状況が続いています。国が米の生産責任から手を引いて市場任せにしたことも要因です。このままでは、来年の生産にも大きな影響を及ぼし、農業者の減少に拍車をかける懸念があります。国、県へ、備蓄米の買い入れ増や、再生産が可能となるよう、戸別所得補償制度の復活などの対策を求め、農業者を支援すべきです。



独自支援の拡充を

市が行う独自施策の農業経営開始支援事業は、月5万円、最長2年間支給する事業で、2019年度は

3件、2020年度は5件と拡充をしてきており期待される事業となつていきます。そして今年度から、自校給食校、幼稚園・保育園等へ農畜産物を出荷するための希望者を募集しています。



種苗法改定の根拠は崩れているにもかかわらず

種苗法改定の根拠とされた国内開発種苗の海外流出について、農家の自家増殖の実質禁止では防止できないことが明らかになったにもかかわらず、臨時国会で可決されてしまいました。すでに種子法の廃止で公的な米、麦、大豆の開発をやめて、同時に成立させた農業競争力強化支援法で公の知見データを民間に提供することになっており、民間企業が種を掌握できる状況が進んでいます。今回の改定で農家は企業から種を

購入するしかなく、金額も企業次第ですから、経営が更に困難になることが懸念されます。

種苗法改定は、企業利益の増大へ道をひらく規制緩和であり、日本の農業と食糧を衰退させることにつながります。

小規模家族農業を中心に多種多様な経営体は、市民への安全な食糧の提供を担います。そのみなさんの生産と暮らしをささえることが、持続可能な社会につながります。福島市はその責務を果たすための農業政策を国に求め、実施すべきです。

高齢者が働く場の確保を

高年齢者、規制緩和、民間化などにより、この30年程で、高齢者の暮らしは大きく変わりました。元気なうちは働きたいと希望する方がいる一方で、年金だけでは暮らしていけないため、働かざるを得ない方も多くなっています。

コロナ禍で困窮する高齢者の方の仕事も減っており、暮らしが更に困難な状況が広がっています。市として仕事作りを進め、広く行きわたるような仕組みが必要で

またもや市民に負担増 福島駅周辺の貸し自転車を有料化

レンタサイクル事業は、市民の利便性の向上と中心市街地の活性化を目的として、平成11年9月に無料でスタートしました。

買物や食事・観光等に高齢者や学生、親子連れ等、年間約1万5千人が利用するなど多くの市民に親しまれてきました。

ところが、市は今年4月から新型コロナウイルスの感染拡大を理由に、接触機会を減らすとして、電動アシスト付自転車を導入し有料化、スマホでの利用登録や決済にする方針です。

スマホを持っていることが前提になれば、スマホを持たない人やIT弱者の排除に繋がります。また、市民生活がコロナ禍で疲弊している中、新たな負担増は許されません。

市は、スマホを持たない人に配慮し、一定期間レンタサイクルを継続するとしてはいますが、今後も市民誰もが等しく無料で利用できる方策を探るべきです。



介護や保育が後退 議案に反対

介護保険事業費特別会計補正予算は、個人情報漏えいや悪用の危険性があるマイナンバーの発行促進にかなげるものです。

古閑裕而記念館の入場有料化、認可外保育施設の基準緩和、介護支援等の事業の負担増とサービスタ下につながるものであり、それぞれの議案に反対しました。

また、市職員の年末一時金削減についても、地域経済を活性化するうえから逆行するものとして反対しました。

国に対し

「再審法(刑事訴訟法の審判規定)の改正を求める意見書」の提出を求める請願を否決

えん罪は、無実の人を犯罪者とするもので、許されません。再審無罪が続出しているように、再審は、無実の人を救済する最後の砦です。

しかし、検察による妨害があるため、再審法を改正し、①再審における検察手持ち証拠の全面開示 ②再審開始決定に対する検察の不服申立(上訴)の禁止が必要で、日本共産党市議団、社民党護憲連合、市民21が賛成しましたが、賛成少数で否決されてしまいました。

障がい者就労施設・就労継続支援B型事業所 福島市の平均工賃は月12,387円

市町村は、法律に基づき障がい者就労施設に物品の納品や作業などを発注しています。調査に対し回答のあった中核市等54市の、令和元年度の発注実績は下表の通りです。

発注金額が多い市では、作業などの役務を単発ではなく、通年の業務委託を行っています。

福島市の実績は445万円と54市中49位となっていますから、障がい者の皆さんの平均工賃を上げ生活水準の向上のためには、発注の目標・実績とも拡充していくことが求められます。

全国中核市等54市のR1年度発注実績

発注金額	市の数	備考
5千万円以上	6	最高額約2億6653万円
1千万～5千万円未満	37	37市平均2094万円
500万円～1千万円未満	5	5市平均672万円
500万円未満	6	6市平均約183万円

また、障がい者施設で働く職員の皆さんの待遇改善も喫緊の課題です。



領 収 書 等 添 付 用 紙

No. (72,)

領 収 書

No 040652

令和 3 年 2 月 24 日

日本共産党福島市議会議員団 様

¥ 249,689

上記の金額正に受領いたしました。

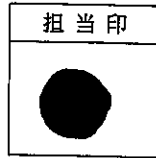


株式会社 第一印刷

代表取締役 幸

本社・工場 福島市同里古原町1番地(24)福島工業団地内
TEL (024)536-5223 FAX (024)536-6100

品名	数量	単価	金額	消費税	合計	支払手段
福島市議団ニユ-ズ(2021年2月)	41.550	2.3	95,565			現金
折込代	37.550	3.5	131,425			小切手
						振込
						相殺
						手形
						期日
						令和 年 月 日
消費税				22,699		
合計					¥249,689	



担当印のないものは無効です

請求書

2021年 3月 24日

日本共産党福島市議会議員団

様

代表 福島市議会
 本社：工場
 TEL 024(53)8181
 幸治
 印刷
 〒960-8201
 FAX(024)536-6100

品番	品名	数量	単価	金額
I 01-008-00-1	福島市議団会費(2021年2月)	41,550	2.30	95,565
I 99-99-999	振込代	37,560	3.50	131,425
	小計	226,090	消費税等	22,699
	摘要		合計	249,689

伝No. 118850
5191

新型コロナウイルス感染拡大抑止対策 検査の拡充、事業と雇用そして暮らしを守る十分な補償と支援を！

福島市の新型コロナウイルスワクチン接種実施予定表

3月	1日、65歳以上の高齢者にワクチン接種クーポン券を発送
	予約受付開始 高齢者のワクチン接種開始
4月	1日、高齢者を除く市民にワクチン接種クーポン券を発送
	基礎疾患・高齢者施設等従事者のワクチン接種開始
	全市民のワクチン接種開始

※21日～28日の間隔で、2回接種となります。

PCR検査が拡充！

- 高齢者と障がい者の入所施設で職員の検査を実施
- お酒を提供する飲食店の検査を全市に拡大

日本共産党市議団は当初から、感染拡大を未然に防ぐために検査の抜本的拡充を求めてきました。クラスターの発生率が高い医療機関等更なる拡充が求められます。



医療体制強化・PCR検査拡充・事業者支援等
13次の緊急申入れ 2020年12月24日

世田谷区や広島県が無料で社会的PCR検査を実施
世田谷区では、「誰でも、いつでも、何度でも」検査ができます。また広島県は、広島市で希望者80万人を対象に検査を実施します。社会的検査によって、無症状の陽性者を早期に見つけ出し、市中感染やクラスターを防ぐことができます。

市独自の事業者への直接支援が実現！！

■福島市事業者営業継続緊急支援給付金

フリーランスや農業者を含めた個人事業主等幅広く対象となります

売上高減少率	給付金額
70%以上の事業者	300,000円
50%以上70%未満の事業者	200,000円
30%以上50%未満の事業者	100,000円

コロナ禍による
失業・減収の
生活困窮者救済を！

感染拡大が収まらず、倒産や廃業が過去最高となっており、それに伴う失業や減収による生活困窮者が急増しています。公的責任で、緊急に救済措置をとるべきです。

【条件】

- ①申請日時点で営業しており、今後も営業継続の意思があること
 - ②令和2年12月または令和3年1月の初日時点で、2ヵ月以上営業していること
 - ③令和2年12月または令和3年1月の売上高が前年比30%以上減少していること
 - ④新しい生活様式への対応など、感染防止対策に取り組んでいること
- ※飲食店においては、感染防止対策の検査により、適正に実施しているとの確認を受けること

店舗の状況	市独自の給付金	県協力金 12/28～1/11 時短営業・休業 4万円×日数 最大60万円	県協力金 1/13～2/7 時短営業・休業 4万円×日数 最大104万円
接待を伴う飲食店、カラオケ店を含む酒類の提供を行う飲食店等			
通常午後10時以降も営業する飲食店	×	◎	◎
通常午後8時以降も営業するが午後10時までに営業終了する飲食店	○ (減少率30%以上で最大10万円)	×	◎
通常午後8時までに終了する飲食店	◎	×	×
上記以外の事業者			

【申請期限】
令和3年3月
1日まで

【申請方法】 オンライン・郵送
※申請用紙がダウンロードできない方は
受付センターにお問い合わせ下さい。

【問い合わせ先】
福島市事業者給付金受付センター
0120-916-509 毎日9:00～17:00

日本共産党
福島市議団ニュース

発行 2021年2月
日本共産党福島市議団
TEL 555-1105